2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月4日

上 場 会 社 名	旭情報サービス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9799	URL	https://www.aiskk.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	濱田　広徳
問合せ先責任者	（役職名） 取締役財務経理部長	（氏名）	水島　克典　　(TEL) 03 (5224) 8281
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年11月27日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	8,451	―	692	―	733	―	482	―
2026年３月期中間期	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　528百万円（　　－%）　　2026年３月期中間期　　－百万円（　　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	31.63	―
2026年３月期中間期	―	―

（注）2027年３月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2026年３月期中間期の数値及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	16,079	12,800	79.6
2026年３月期	―	―	―

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　12,800百万円　　2026年３月期　　－百万円

（注）2027年３月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2026年３月期の数値は記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	16.00	―	18.00	34.00
2027年３月期	―	17.00			
2027年３月期(予想)			―	17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	―	1,750	―	1,814	―	1,221	―	78.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

2027年３月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　1社（社名）株式会社スィンク　　、除外　　−社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	16,179,700株	2026年３月期	16,529,700株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	922,510株	2026年３月期	1,217,416株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,257,594株	2026年３月期中間期	15,546,745株

（注）１．当社は2025年11月５日開催の取締役会決議に基づき、2026年６月30日付で自己株式350,000株の消却を行っております。これにより、当中間期末の発行済株式総数（自己株式を含む）は前事業年度末に比べ350,000株減少しております。

２．2027年３月期中間期の期末自己株式数および期中平均株式数（中間期）の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「１．当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しがみられ、企業収益の改善とともに雇用・所得情勢は底堅く、緩やかな回復基調が継続しました。先行きにつきましては米国の通商政策動向や中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりに加え、エネルギー・原材料価格の高止まりによる物価上昇や金融資本市場の変動などの影響に引き続き注意する必要があり、依然として不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、企業の事業拡大や人手不足解消に向けた戦略的なＩＴ投資が活発化しており、ＡＩやクラウドサービス、セキュリティ対策、ＲＰＡ等のＤＸ推進をはじめ、従来型のシステム刷新の需要が拡大しております。

このような情勢の下、当社では顧客のニーズの迅速な把握と提案力により、案件獲得と契約料金の改善に努め、とりわけ自動車関連分野の受注が拡大しました。また、技術者を確保するための採用強化や技術者への教育投資・賃金改善等に取り組んだことでのコスト増があったものの、売上・利益ともに順調に推移しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高8,451百万円、営業利益692百万円、経常利益733百万円、親会社株主に帰属する中間純利益482百万円となりました。

部門別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループは情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（ネットワークサービス）

顧客への提案活動を強化した結果、主に自動車関連分野の受注が伸長し、売上高は7,167百万円となりました。

（システム開発）

顧客のＤＸ推進に関わる案件や業務系アプリケーション等の案件獲得に努めたことにより、売上高は1,174百万円となりました。

（システム運用）

汎用系の運用やオペレーション業務は、市場の縮小とともに価格下落が継続していることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に継続して取り組んでおり、売上高は109百万円となりました。

（単位：百万円）

		2027年３月期 第２四半期
ネットワークサービス	売上高	7,167
	売上総利益	1,506
システム開発	売上高	1,174
	売上総利益	296
システム運用	売上高	109
	売上総利益	27
合計	売上高	8,451
	売上総利益	1,829

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は9,768百万円となりました。固定資産は6,310百万円となりました。この結果、資産総額は16,079百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は3,033百万円となりました。固定負債は245百万円となりました。この結果、負債総額は3,278百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は12,800百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2026年５月１日発表の通期業績予想に変更はありません。

今後の市場動向や受注環境等を勘案し、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,973,057
売掛金及び契約資産	3,222,211
有価証券	398,872
仕掛品	20,909
その他	153,567
流動資産合計	9,768,617
固定資産	
有形固定資産	219,920
無形固定資産	
のれん	295,824
その他	13,512
無形固定資産合計	309,336
投資その他の資産	
投資有価証券	3,307,213
退職給付に係る資産	1,479,481
その他	994,528
投資その他の資産合計	5,781,223
固定資産合計	6,310,480
資産合計	16,079,098

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部	
流動負債	
短期借入金	210,000
1年内返済予定の長期借入金	26,004
未払法人税等	299,493
賞与引当金	1,135,160
株式給付引当金	29,961
その他	1,332,526
流動負債合計	3,033,145
固定負債	
長期借入金	70,654
退職給付に係る負債	52,774
その他	122,071
固定負債合計	245,500
負債合計	3,278,646
純資産の部	
株主資本	
資本金	733,360
資本剰余金	623,845
利益剰余金	11,488,486
自己株式	△673,406
株主資本合計	12,172,285
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	273,092
土地再評価差額金	△17,285
退職給付に係る調整累計額	372,358
その他の包括利益累計額合計	628,166
純資産合計	12,800,452
負債純資産合計	16,079,098

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	8,451,204
売上原価	6,621,349
売上総利益	1,829,855
販売費及び一般管理費	1,137,285
営業利益	692,569
営業外収益	
受取利息	26,454
受取配当金	7,434
雑収入	8,755
営業外収益合計	42,644
営業外費用	
支払利息	1,286
雑損失	801
営業外費用合計	2,087
経常利益	733,126
税金等調整前中間純利益	733,126
法人税等	250,440
中間純利益	482,685
親会社株主に帰属する中間純利益	482,685

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	482,685
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	100,492
退職給付に係る調整額	△54,287
その他の包括利益合計	46,205
中間包括利益	528,890
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	528,890

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の算定方法）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（セグメント情報等）

当社の事業グループは、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがいまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。